

花開く活力、  
広がる笑顔、  
政令市新潟



# 新潟ニューフードバレー特区

力強い農業と付加価値の高い食品に支えられた  
農業・食品産業の国際拠点の創設

新潟市  
新潟経済同友会

## ■プロジェクト

## ■事業

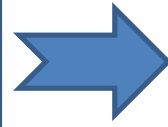
1. 革新的，先進的な次世代型農業の推進 . . . . . 1
2. 農家レストランなど6次産業化，農商工連携の推進 . . . . . 2
3. 力強い農業を支える基盤の強化 . . . . . 4
4. 付加価値の高い食品開発の推進 . . . . . 6
5. 世界に開かれた食の拠点化推進 . . . . . 7

# 新潟ニューフードバレー特区プロジェクト

## 力強い農業と付加価値の高い食品に支えられた農業・食品産業の国際拠点の創設 新潟県と新潟市が連携してプロジェクトを推進

### 【目指す施策の方向】

1. 革新的、先進的な次世代型農業の推進
2. 農家レストランなど6次産業化、農商工連携の推進
3. 力強い農業を支える基盤の強化
4. 付加価値の高い食品開発の推進
5. 世界に開かれた食の拠点化推進



### 【KPIへの貢献】

- 6次産業化の市場規模の拡大
- 担い手への農地集積、集約
- コメの生産コストの削減
- 法人経営体数の増加
- 農林水産物、食品の輸出額の増加
- 外国人留学生等の受け入れを拡大

☆:規制緩和項目 ★:新潟市提案項目

事業	概要	エリア	実施主体 (農業者・企業・教育機関・行政が連携)
<b>1. 革新的、先進的な次世代型農業の推進</b> 新しい技術を活用した次世代型、革新的な農業を推進し、新たな農業経営の構築を目指す。			
バイオマスプラントによる高付加価値農業の展開	バイオマスプラントの活用による南国フルーツ等の生産	新潟市内	民間企業
植物工場での薬用植物栽培	ICTで最適状態に管理された植物工場などを活用した薬用植物の試験栽培を実施	新潟市南区	民間企業 / 農業者 / 新潟市
革新的、先進的な農業の推進への支援	先進的な農業に取り組む農業者の機械、設備の導入等を支援	新潟市全域	新潟市
<b>2. 農家レストランなど6次産業化、農商工連携の推進</b> 農業者の新たな収入源となる農家レストランの設置など6次産業化を促進し、地元産農作物の消費拡大と農村と都市間の交流促進を図る。			
☆ 農家レストランの開設	農用地を含めた農家レストランの開設	新潟市全域	農業者 / 農業生産法人
☆ 農家レストランの運営母体となる農業生産法人の設立	特区制度(役員要件の緩和)を活用し、農業者が農業生産法人を設立	新潟市全域	農業者 / 商工業者 / 新潟市
☆ 農業者向け信用保証制度の活用	商工業者とともに農業者に対し、資金調達を円滑化	新潟市全域	地元金融機関
6次産業化サポート事業	農家レストランの開設や商品開発などに取り組む際の機械、設備の導入に対し支援	新潟市全域	新潟市
試作品開発、テストマーケティング支援事業	食品加工支援センターにおいて、加工食品の試作品開発やテストマーケティングを支援	新潟市南区	新潟市
食のマーケットイン支援事業	新メニュー開発、加工品の開発等を専門家が寄り添い型で支援	新潟市全域	産業振興財団
農家レストラン開設サポート事業	農家レストランの開設や農業生産法人の設立に向けた相談・対応、ビジネス情報の提供	新潟市全域	新潟市 / 産業振興財団
新潟伝統野菜を活用した商品開発プロジェクト	伝統野菜栽培に取り組む農業者と食品メーカーをマッチング。共同で新潟伝統野菜を活用した商品開発を推進	新潟市全域	新潟市 / 産業振興財団 / 農業者 / 食品メーカー
★ 農業者と食品産業等が連携した農作物の生産促進、付加価値の高い食品開発の推進	食品産業や外食産業が出資し、農業生産法人を設立。生産設備の導入など農業者と連携し、市場ニーズにマッチした農作物の生産、付加価値の高い食品の開発を推進	新潟市全域	農業者 / 農業生産法人 / 食品産業 / 外食産業 / 新潟市
★ 留学生シェフによる料亭や農家レストランなどでの研修事業、及び食関連産業における外国人人材の活用	・外国人留学生が料亭や農家レストランで日本食を修業 ・食関連産業で外国人が従事あるいは経営	新潟市全域	専門学校 / 農業者 / 農業生産法人 / 民間企業
<b>3. 力強い農業を支える基盤の強化</b> 法人化の促進や農地の集約化などを進め、農業者の経営基盤の強化を促進。			
☆ 農地の流動化の促進	特区制度を活用し、農地の権利関係事務を新潟市が分担することで、農地の流動化を促進	新潟市全域	新潟市
★ 農地交換の促進	農地交換に関する規制を緩和し、3者以上の交換を促進	新潟市全域	農業者 / 農業生産法人
★ 多様な農地利用の促進	・耕作放棄地を再生した場合に再生面積を市域内で企業用地に開発 ・第1種農地等における「一時転用」の許可要件の緩和	新潟市内	新潟市 / 農業者 / 航空機産業 / 再生可能エネルギー発電事業者
がんばる農家支援事業	規模拡大、法人化等に取り組む農業者の農機具購入やビニールハウス建設、苗木の購入などを支援	新潟市全域	新潟市
多様な米づくり推進事業	加工米、飼料米等の生産に取り組む農業者を支援	新潟市全域	新潟市
★ 教育ファームの推進	農業体験指導専門員を配置し、農業体験プログラムを市内全小学校において実施	新潟市全域	新潟市
<b>4. 付加価値の高い食品開発の推進</b> 地元農産品を活用した食品や機能性食品など、付加価値の高い食品の開発を推進し、農業者と食品製造業者の所得向上を促進。			
食のマーケットイン支援事業【再掲】	新潟らしい商品の開発やパッケージデザインの変更、販路獲得等を、専門家が寄り添い型で支援	新潟市全域	産業振興財団
食の高付加価値化支援事業	機能性食品の開発に向け、ヒト試験に必要な計測機器を貸出し	新潟市秋葉区	産業振興財団
新潟発食品機能性表示制度の創設	安心、安全かつ機能性を備えた加工食品を市独自に認証	新潟市全域	新潟市 / 食の新潟国際賞財団 / 大学 / 研究機関
★ 発酵食品の開発促進	アルコールの製造免許に係る対象基準を緩和し、発酵食品の開発を促進	新潟市全域	発酵食品メーカー
★ 創業支援	資金調達の円滑化や税制優遇などにより食品産業、農業の創業を支援	新潟市全域	新潟市 / 経済団体 / 農業者 / 大学等
<b>5. 世界に開かれた食の拠点化推進</b> 農作物や食品の輸出入を促進し、日本海側における食の拠点化を推進。			
農作物輸出促進事業	新潟産農作物の輸出を促進	新潟市全域	新潟市 / 農業者 / 民間事業者
海外ビジネス支援事業	海外への販路拡大を目指す食品メーカーに対し、商談とテストマーケティングの機会を提供	新潟市全域	新潟市 / 食品メーカー
新潟の食海外販路開拓推進事業	海外にて地元パイヤー向けの試食、試飲会の開催及び一般ユーザーを対象とした市場調査の実施	新潟市全域	新潟市 / 農業者 / 食品メーカー
★ 総合保税制度を活用した食の流通拠点化推進	総合保税地域の許可要件を緩和し、輸入から開発、加工、商談、決済、輸送、輸出をシームレスに実施	新潟市全域	食品メーカー / 新潟市 / 新潟県
★ 海外合弁会社設立支援	農林漁業成長産業化ファンドの対象を、海外企業との合弁会社まで拡大し、輸出を促進		民間企業 / 農業者

# 1. 革新的, 先進的な次世代型農業の推進

## バイオマスプラントによる高付加価値農業の展開

- 食品残渣から発生するメタンガスを利用し発電及び売電
- 発電により発生した熱利用により, 南国フルーツなど付加価値の高い農業を展開
- 発酵の終わった食品残渣は堆肥として農地に還元

【実施主体】民間企業

H26  
用地選定/建設

H27  
事業開始

※現在用地選定中



## 植物工場での薬用植物栽培

- 新潟市農業活性化研究センターが施設を貸与
- 民間企業がIT管理で室内を最適状態に維持した植物工場において薬用植物を試験栽培
- 種苗は地元農業者が提供

【実施主体】民間企業/農業者/新潟市

H26  
協定締結/事業開始

H27  
事業継続

※現在協定締結に向け調整中



## 革新的, 先進的な農業の推進への支援

- がんばる農家支援事業(先進的な農業に取り組む農業者の機械, 設備の導入等を支援)
- 多様な米づくり推進事業(市内食品企業が求める多収穫米・新形質米の生産に取り組む農業者を支援)

【実施主体】新潟市

事業実施中

## 2. 農家レストランなど6次産業化、農商工連携の推進

### 農家レストランの開設による6次産業化、農商工連携の推進

### 【特区規制緩和項目】

- 特区制度(農用地での農家レストランの設置許可)を活用し、農業者や農業生産法人が農家レストランを開設

【実施主体】農業者/農業生産法人

H26～  
農家レストラン開設



### 他の規制緩和項目も活用し、農家レストランの開設などを推進

#### ○ 農家レストランの運営母体となる農業生産法人の設立 【特区規制緩和項目】

- ・特区制度(農業生産法人の役員要件の緩和)を活用し、農業者が農業生産法人を設立
- ・農業者の連携先の確保に向け、新潟市が商工業者をマッチング

【実施主体】農業者/商工業者/新潟市

#### ○ 農業者向け信用保証制度の活用 【特区規制緩和項目】

- ・地元金融機関が農家レストランの開設を支援

【実施主体】地元金融機関

更なる展開に向けて

農家レストランに加え、農家民宿も規制緩和に  
農村地域での滞在時間を延ばすことで、農村の魅力  
を再発見すると同時に、観光客の誘客にも貢献

### 市独自の取組みにより、農家レストランの開設等6次産業化、農商工連携をバックアップ

- 6次産業化サポート事業(農家レストランの開設や商品開発などに取り組む際の機械、設備の導入に対し支援)
- 食品加工支援センターにおいて試作品開発、テストマーケティングを実施
- 食のマーケットイン支援事業(新メニュー開発、加工品の開発等を専門家が寄り添い型で支援)
- 農家レストランの開設、農業生産法人の設立に向けて、専門家による相談・対応、情報提供を実施
- 新潟伝統野菜を活用した商品開発プロジェクト(農業者と食品メーカーが連携し、伝統野菜を活用した商品を開発)

【実施主体】新潟市/産業振興財団/農業者/食品メーカー

事業実施中

## ☆新潟ニューフードバレー特区の更なる推進のために・・・

### 農業者と食品産業等が連携した農作物の生産促進，付加価値の高い食品開発の推進

#### (農業生産法人の出資者制限，出資比率の緩和)【新潟市提案項目】

- 食品産業や外食産業が出資し，農業生産法人を設立。生産設備の導入など農業者と連携し，市場ニーズにマッチした農作物の生産，付加価値の高い食品の開発を促進
- 連携先の確保に向け，新潟市がマッチングを実施

【実施主体】農業者/農業生産法人/食品産業/外食産業/新潟市

H26～  
農業者と商工業者のマッチング/農業生産法人の設立

### 留学生シェフによる料亭や農家レストランなどでの研修事業

#### (外国人在留資格要件の緩和)【新潟市・新潟経済同友会提案項目】

- 地元調理師専門学校を卒業した留学生を，料亭や農家レストランが受け入れ日本食を修業
- 「和食」のユネスコ無形文化遺産登録や新潟市が申請中のユネスコ食文化創造都市など背景に，日本食を世界に発信
- そのほか，一定の知識，技術を持つ農業研修生や調理師，栄養士等のフード関連ビジネスの資格を持つ外国人在留資格要件を緩和し，幅広く日本食の魅力を発信

【実施主体】専門学校/農業者/農業生産法人

H26～  
料亭や農家レストランでの受け入れ



### 3. 力強い農業を支える基盤の強化

農地の流動化を更に促進し、生産効率や食料自給率を高めるとともに、多様な農地利用による農業と産業の調和がとれた都市構造の構築について新潟市が総合的に判断

#### 農地の流動化の促進

(農地の権利関係事務を農業委員会と市町村で事務分担)【特区規制緩和項目】

- 特区制度を活用し、農地の権利関係事務を新潟市が分担することで、農地の流動化を促進

【実施主体】新潟市

H26～  
市で事務分担

(3者以上の農地交換を可能とし農地を集約化)【新潟市提案項目】

- 農業経営基盤強化促進法に基づく農地交換について、面積要件を緩和し、3者以上の農地交換を促進

【実施主体】農業者/農業生産法人

H26～  
農地交換の実施



#### 多様な農用地利用の推進

(第1種農地等における「一時転用」の許可要件の緩和)【新潟市提案項目】

- 耕作放棄地を再生した場合、同面積分を空港周辺で航空機関連産業の集積に活用
- 耕作放棄地を再生可能エネルギー事業用地として活用し、食料自給力を保持

【実施主体】新潟市/農業者/航空機産業/民間再生可能エネルギー発電事業者

H26～  
農地転用/太陽光発電パネル設置



## 農業者の経営基盤を強化

法人化の促進や農地の集約化などを進め、農業者の経営基盤を強化

- がんばる農家支援事業(規模拡大, 法人化等に取り組む農業者の農機具購入やビニールハウス建設, 苗木の購入などを支援)
- 多様な米づくり推進事業(加工米, 飼料米等の生産に取り組む農業者を支援)

【実施主体】新潟市

事業実施中



☆新潟ニューフードバレー特区の更なる推進のために...

## 未来を担う人材育成(教育ファームの推進)

(小学校農業体験指導専門員の特例措置による配置) 【新潟市提案項目】

- 農業体験指導専門員を特例措置により配置し, 農業体験プログラムを市内全小学校において実施
- 農業や食に対する理解を深め, 未来の農業を担う人材を育成

【実施主体】新潟市

H26～  
アグリパークオープン※/農業体験プログラム開始

### ※アグリパークについて

- H26年6月, つくる・育てるなど農業の本格的な教育ファームと農業の担い手育成の場として開設。
- 小学生が宿泊しながら農業体験を行うことなどを通じ, 農業や食に対する理解を深め, ふるさとへの愛情や誇り, 生きる力を養う。
- 合わせて6次産業化, 農商工連携の支援拠点として, 試作品の開発, テストマーケティングを行う食品加工支援センターを併設。



### 産学官の高度な研究・支援機関

- H15 バイオリサーチパーク開設
- H20 新潟大学フードサイエンスセンター開設
- H21 新潟食の国際賞財団設立
- H22 産業振興財団ビジネス支援センター開設
- H23 NSGグループ ABio新潟農業・バイオ専門学校設立
- H25 農業活性化研究センター開設
- H26 食品加工支援センター開設予定
- H26 食と花の交流センター開設予定
- H26 新潟薬科大学 食品・環境ビジネス学科(仮称)文科省申請予定
- H28 NSGグループが農業系の大学を設立予定



## 4. 付加価値の高い食品開発の推進

### 新商品の開発等を支援

地元農産品を活用した食品や付加価値の高い食品の開発を促進

- 食のマーケットイン支援事業(新メニュー開発, 加工品の開発等を専門家が寄り添い型で支援)
- 食の高付加価値化支援事業  
(機能性食品の開発に向け, ヒト試験に必要な計測機器を貸出し)

【実施主体】産業振興財団

事業実施中



産学官連携により開発した  
「無塩味噌」



### ☆新潟ニューフードバレー特区の更なる推進のために・・・

### 第三者機関の認証による新潟発の食品機能性表示制度の創設

#### (食品の機能性表示制度の見直し)【新潟市提案項目】

- 安心, 安全かつ機能性を備えた加工食品を新潟市独自に認証し, 付加価値を向上

【実施主体】新潟市/食の新潟国際賞財団/  
大学/研究機関

H26  
認証機関設立/認証基準策定

H27  
認証制度開始

### 製造免許を必要としない, 発酵食品の開発促進

#### (酒税法の製造免許に関する対象基準の緩和)【新潟市提案項目】

- 最終製品がアルコールではない場合の製造免許を不要とし, 新潟市の伝統産業である発酵食品の開発を促進

【実施主体】発酵食品メーカー

H26  
試験製造

H27  
本格製造

## 資金調達の円滑化や税制優遇などにより食品産業、農業の創業を支援

(資金支援や経営、連携支援により創業を支援)

### 【新潟市・新潟経済同友会提案項目】

エンジェル税制などの資金支援やビジネスパートナーによる経営、連携支援などにより、創業を支援

- 個人版エンジェル税制の対象と投資限度額の拡大, 法人版エンジェル税制の創設により創業を支援
- 地域密着型オーナー企業を中心としたエンジェル税制及びビジネスパートナー制度の創設
- 中小・ベンチャー企業向けの税制優遇措置の実施 など

さらに・・・

- 在留資格要件の緩和等により, 外国人の創業についても支援

【実施主体】新潟市/経済団体/農業者/大学 等

H26  
制度拡大・創設/優遇措置

### 地元民間資金支援について

- 名称 だいし食品産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
- 総額 5億円
- 組合員 (株)第四銀行, だいし経営コンサルティング(株)  
(株)農林漁業成長産業化支援機構
- 設立時期 2013年4月
- 組合存続期間 15年間
- 投資方針  
地域の農林漁業等の第1次産業と農林水産物の加工・販売等2次・3次産業の事業者がそれぞれの技術やノウハウを持ち寄り, 革新的な連携事業を行うことにより, 農林漁業を中核とした産業競争力の向上, 雇用創出等を含めた地域活性化を目指す。

### 未利用バイオマスを活用した 化学工業原料の製造について

- 産学官連携により, 未利用バイオマス(廃糖蜜, 米ぬか等)からブドウ糖を生成し, 化学工業製品の原料となるDOI(2-デオキシ・シロ・イノソース)やD乳酸を製造する技術は確立済み。
- DOIやD乳酸は, 植物由来の原料として今後需要拡大が見込まれるが, 未利用バイオマスは国内調達が難しく, 輸入に頼らざるを得ない状況であり, 結果として, 既製品との価格差が生じるため普及が進んでいない。
- 特に, 廃糖蜜は「糖」に分類されるため, 高額な関税品目となっている。
- 工業製品に利用される「廃糖蜜」については関税撤廃を!



# 5. 世界に開かれた食の拠点化推進

## 農作物や食品の輸出入の促進

農作物や食品の輸出入を促進し、日本海側における食の拠点化を推進

- 農作物輸出促進事業(新潟産農作物の輸出を支援)
- 海外ビジネス支援事業(海外への販路拡大を目指す食品メーカーに対し、商談等の機会を提供)
- 新潟の食海外販路開拓推進事業(シンガポールにて地元バイヤー向けの試食会を開催)

【実施主体】新潟市/農業者/食品メーカー

事業実施中



日本海横断航路新規開設を検討  
(2年間の試験運行の実績有)  
県市一体となって事業を支援

## ☆ 新潟ニューフードバレー特区の更なる推進のために...

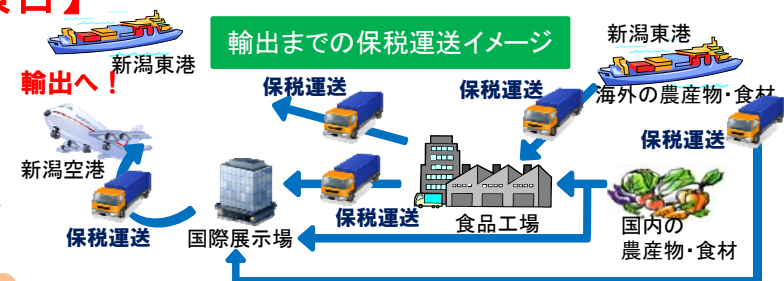
## 総合保税制度を活用した食の流通拠点の推進

### (総合保税制度の許可要件の緩和)【新潟市提案項目】

- 市内広域において総合保税地域の許可要件を緩和し、農作物、食品の輸入及び国内集荷から、開発、加工、商談、決済、輸送、輸出をシームレスに実施

【実施主体】食品メーカー/新潟市/新潟県

H26~  
実施に向けた協議



## 海外合併会社設立支援

### (農林漁業成長産業化ファンドの支援対象の拡大)【新潟市提案項目】

- 農林漁業成長産業化ファンドの支援対象を、海外での合併会社まで拡大し、輸出を促進

【実施主体】民間企業/農業者

H26~  
合併会社設立に向けた協議



【連絡先】新潟市 地域・魅力創造部 政策調整課  
TEL: 025-226-2057(直通) E-mail: seicho@city.niigata.lg.jp